

J キャップ日本株ファンド <愛称 J キャップ>

運用報告書（全体版）

第12期（決算日 2025年11月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。

「J キャップ日本株ファンド」は、2025年11月25日に第12期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年12月20日から2028年11月27日までです。	
運用方針	主として、「日本中小型株式アクティブ・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっています。	
主要運用対象	J キャップ日本株ファンド	「日本中小型株式アクティブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	J キャップ日本株ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<642231>

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター

電話番号：0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配額)	基準価額				株式比率	株式比率	純資産額
		税分	込配	み金	期騰			
		円	円	円	%	%	%	百万円
8期(2021年11月25日)	25,120		200		26.4	92.5	—	380
9期(2022年11月25日)	24,620		200		△ 1.2	95.2	—	310
10期(2023年11月27日)	26,257		200		7.5	96.2	—	234
11期(2024年11月25日)	27,138		200		4.1	92.9	—	210
12期(2025年11月25日)	33,572		200		24.4	96.1	—	229

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指數はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率 %		株 組 入 比	式 率 %
		騰	落		
(期 首) 2024年11月25日	27,138		—		92.9
11月末	26,989		△ 0.5		93.3
12月末	27,724		2.2		97.3
2025年1月末	27,279		0.5		98.9
2月末	26,114		△ 3.8		93.5
3月末	26,391		△ 2.8		94.6
4月末	26,338		△ 2.9		97.0
5月末	27,530		1.4		89.9
6月末	29,162		7.5		94.7
7月末	30,493		12.4		97.0
8月末	32,655		20.3		89.7
9月末	32,762		20.7		94.4
10月末	33,998		25.3		97.7
(期 末) 2025年11月25日	33,772		24.4		96.1

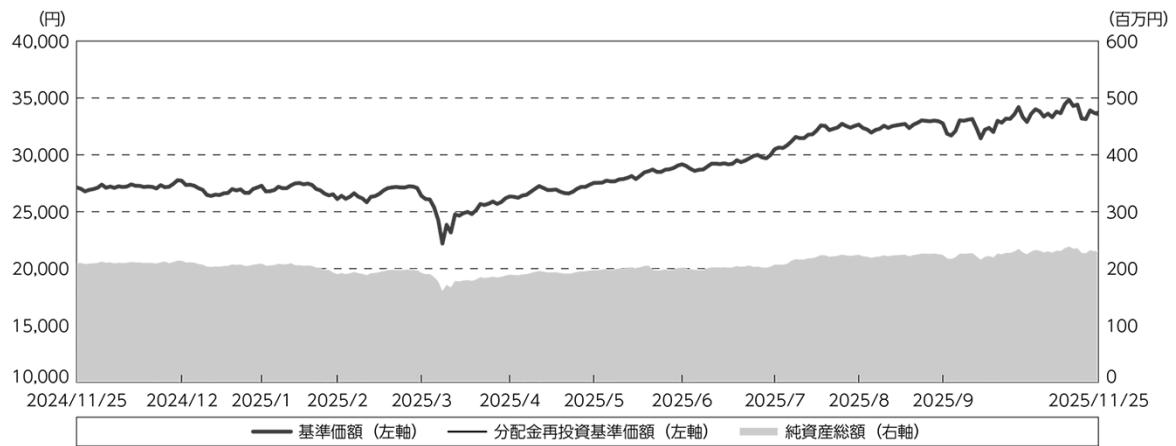
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2024年11月26日～2025年11月25日)

期中の基準価額等の推移



期 首 : 27,138円

期 末 : 33,572円 (既払分配金(税込み) : 200円)

騰落率 : 24.4% (分配金再投資ベース)

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2024年11月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）の中から、値上がりが期待できる中小型株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国と世界各国・地域との関税交渉が進む期待が高まったことや、米国と中国が互いに課した追加関税を大幅に引き下げることで合意し世界景気の悪化懸念の後退を受けて内需関連株が幅広く買われたこと（2025年4月中旬以降）。
- ・米国連邦準備制度理事会（F R B）による利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成A I（人工知能）向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したこと。
- ・自民党と日本維新の会による連立政権が発足し景気刺激に前向きな政策への期待が高まったこと。

- ・「三井E&S」、「三井海洋開発」、「住友電設」などの銘柄選択効果が寄与したこと。

＜値下がり要因＞

- ・米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったこと。
- ・米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
- ・「ペプチドリーム」、「INFORICH」、「武藏精密工業」などの個別銘柄要因が影響したこと。

投資環境

(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2025年4月上旬にかけては、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が利回りの目標を引き上げる方針を明らかにし、GPIFの運用資産に占める国内株式の比率が高まると観測されたことなどが株価の支援材料となったものの、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったことや、米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから、TOPIXは下落しました。4月中旬から期間末にかけては、米国と世界各国・地域との関税交渉が進む期待が高まったことや、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだこと、FRBによる利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成AI向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したこと、米国と中国の首脳会談が行なわれ、貿易摩擦緩和に向けた包括的合意に至る見通しとなったこと、自民党と日本維新の会による連立政権が発足し景気刺激に前向きな政策への期待が高まったことなどが追い風となり、TOPIXは上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「日本中小型株式アクティブ・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(日本中小型株式アクティブ・マザーファンド)

投資魅力の高いと思われる企業を積極的かつ機動的に組み入れることを心がけ、運用を行ないました。当期間のパフォーマンスに影響した主な銘柄は以下のとおりです。

＜プラス要因＞

- ・「三井E&S」

旧三井造船。船舶用エンジン国内首位。湾岸クレーンも世界シェア上位。造船・エンジ撤退。主力の舶用推進システムや物流システムで好採算の工事が着実に進捗したことや想定為替レートを見直したことを背景に2026年3月期第2四半期累計の連結営業利益が順調に進み、通期の連結営業利益予想も従来の見通しから上方修正したことなどを受けて株価は上昇しました。

- ・「三井海洋開発」

浮体式の原油生産貯蔵設備（F P S O）を設計・建造。完成後に合弁通じリース。浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備（F P S O）は建設工事について当初想定より高い進捗が見込まれるうえ、操業中の設備の稼働も総じて好調となったことから2025年12月期通期の連結営業利益予想を上方修正したことや、配当予想を増額修正したことなどが好感され株価は上昇しました。

<マイナス要因>

- ・「ペプチドリーム」

ペプチド創薬ベンチャー。海外製薬大手との提携多数。買収で放射性医薬品に参入。2025年12月期第3四半期累計の連結業績は前年同期比で大幅な減収、営業赤字となり通期業績未達懸念が高まつたことなどから株価は軟調に推移しました。

- ・「I N F O R I C H」

スマホ用充電器のレンタルが柱。充電器スタンドを活用しサイネージ広告も手掛け、アジアなど海外展開する会社。2025年12月期第3四半期累計の連結経常利益は前年同期比で2ケタ減益となったことなどから、株価は下落しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第12期
	2024年11月26日～ 2025年11月25日
当期分配金	200
(対基準価額比率)	0.592%
当期の収益	200
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	23,571

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本中小型株式アクティブ・マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(日本中小型株式アクティブ・マザーファンド)

2025年の株式市場では、米国大統領選挙後の関税政策の変化や、それに伴なう各国の貿易交渉やインフレ影響、企業の業績動向、景況感悪化懸念などに注目が集まりました。また、中東を中心に地政学リスクの悪化も意識されました。一方で、関税の影響などを受けにくい内需関連企業や中小型株への関心が高まり、特に2025年4月以降には再評価が進みました。そのほか、生成AIへの期待の高まりや、防衛、国土強靭化計画など国策関連銘柄も強含みで推移しました。また、中小型株市場では、東京証券取引所による東証グロース市場の基準見直しなどの議論も活発化していることも注目を集めるきっかけとなりました。

依然として、世界経済の動向や金融政策の動向、また政権交代などの不安定要素が残り、今後も株価変動性の高い展開が続くことが予想されます。そのなかで、特徴ある業界や個社のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の変化、ウィズコロナなど新潮流を好機と捉えようとする企業などに注目しながら、投資候補を選定してまいります。

コロナ禍を経て、すでに人々のライフスタイルや企業・行政活動には大きな変化の兆しがみられます。具体的には、人々のライフスタイルにおいては、eコマースの進展やスマートフォン等を利用した新しいサービスや体験・価値観が次々と生まれております。また、企業においても企業内でのデジタル活用（デジタイゼーション）に加えて、デジタルを活用したビジネスモデルの変革（デジタライゼーション）など、いわゆるDX化投資の加速感が見られます。一方で、大雨による水害等の自然災害の多発など、国内の老朽化したインフラ更新の需要も生まれております。そして、これらの潮流を背景として、投資魅力の高い企業も次々と誕生していると考えております。また昨今では、世界的なカーボンニュートラルへの取り組みやESG（環境、社会、ガバナンス）への取り組みへの関心も高まっております。これら取り組みをより積極化して企業価値の向上を図る企業や、これら取り組みに貢献できる企業への注目度も高まっていると考えております。

当ファンドでは、企業自体の変化や企業を取り巻く環境の変化に注目した調査・分析を行ない、またそれらの変化に対する市場の受け止め方などを想定の上で銘柄を選定し、投資を行ないます。バリュー・グロースといった投資スタイルを限定しない、機動的かつ柔軟な運用を行ないます。今後も、財務データ分析などの定量評価に加えて、経営陣との面談を含めた投資対象企業に対する直接取材等の調査活動を通じた中小型株の発掘を行ない、市場の半歩先を行くことをめざしていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申しあげます。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年11月26日～2025年11月25日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 525	% 1.815	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(255)	(0.880)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(255)	(0.880)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(16)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	87	0.299	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(87)	(0.299)	
(c) その他の費用	29	0.099	(c) その他の費用＝期中のその他の費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用等)	(28)	(0.095)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合計	641	2.213	
期中の平均基準価額は、28,952円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

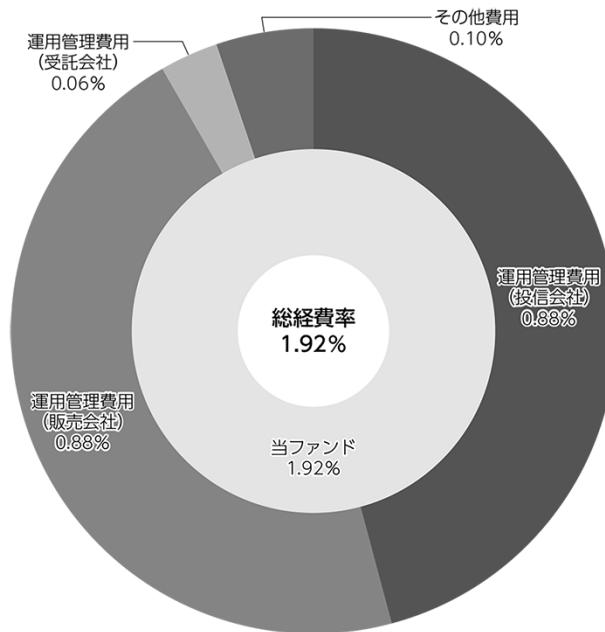
(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.92%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年11月26日～2025年11月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	千口 1,629	千円 6,463	千口 9,464	千円 36,107

○株式売買比率

(2024年11月26日～2025年11月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	103,305,972千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	27,106,598千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.81

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月26日～2025年11月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年11月26日～2025年11月25日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年11月26日～2025年11月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年11月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	千口 56,731	千口 48,896	千円 228,807

(注) 親投資信託の2025年11月25日現在の受益権総口数は、7,022,258千口です。

○投資信託財産の構成

(2025年11月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	千円 228,807	% 98.0
コール・ローン等、その他	4,694	2.0
投資信託財産総額	233,501	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	233,501,707
日本中小型株式アクティブ・マザーファンド(評価額)	3,258,683
未収入金	228,807,110
未収利息	1,435,871
(B) 負債	43
未払収益分配金	3,559,243
未払解約金	1,369,860
未払信託報酬	27,419
その他未払費用	1,959,434
(C) 純資産総額(A-B)	202,530
元本	229,942,464
次期繰越損益金	68,493,037
(D) 受益権総口数	161,449,427
1万口当たり基準価額(C/D)	68,493,037口
	33,572円

(注) 当ファンドの期首元本額は77,395,441円、期中追加設定元本額は4,681,648円、期中一部解約元本額は13,584,052円です。

(注) 1口当たり純資産額は3,3572円です。

○損益の状況 (2024年11月26日～2025年11月25日)

項目	当期末
(A) 配当等収益	円
受取利息	9,450
(B) 有価証券売買損益	9,450
売買益	48,529,343
売買損	50,510,888
(C) 信託報酬等	△ 1,981,545
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 3,965,251
(E) 前期繰越損益金	44,573,542
(F) 追加信託差損益金	29,600,798
(配当等相当額)	88,644,947
(売買損益相当額)	(59,461,941)
(G) 計(D+E+F)	(29,183,006)
(H) 収益分配金	162,819,287
次期繰越損益金(G+H)	△ 1,369,860
追加信託差損益金	161,449,427
(配当等相当額)	88,644,947
(売買損益相当額)	(59,471,142)
分配準備積立金	(29,173,805)
	72,804,480

(注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいいます。

(注) 分配金の計算過程(2024年11月26日～2025年11月25日)は以下の通りです。

項目	2024年11月26日～2025年11月25日
a. 配当等収益(経費控除後)	4,040,659円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	40,532,883円
c. 信託約款に定める収益調整金	88,644,947円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	29,600,798円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	162,819,287円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	23,771円
g. 分配金	1,369,860円
h. 分配金(1万口当たり)	200円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	200円
----------------	------

○お知らせ

約款変更について

2024年11月26日から2025年11月25日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第59条の2）
- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。（第1条、第16条）
 - ②当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。（第59条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

日本中小型株式アクティブ・マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日 2025年11月25日）
(2024年11月26日～2025年11月25日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年12月20日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、値上がりが期待できる中小型株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

銘柄選定は、徹底的なボトムアップ・リサーチに基づき、成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。また、市況の情勢に応じて機動的な売買も行ないます。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となつたときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	株組入比率	株先物比率	純資産額	期	騰落	中率
					騰	落	率
8期(2021年11月25日)	円 31,495	% 28.7	% 93.0	百万円 5,775			
9期(2022年11月25日)	31,712	0.7	95.7	9,377			
10期(2023年11月27日)	34,709	9.5	96.6	14,637			
11期(2024年11月25日)	36,847	6.2	93.4	25,065			
12期(2025年11月25日)	46,794	27.0	96.6	32,859			

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株組入比率	式率
(期首) 2024年11月25日	円 36,847	% —		% 93.4
11月末	36,650	△ 0.5		93.7
12月末	37,715	2.4		97.7
2025年1月末	37,168	0.9		99.4
2月末	35,619	△ 3.3		94.0
3月末	36,056	△ 2.1		95.1
4月末	36,062	△ 2.1		97.5
5月末	37,761	2.5		90.3
6月末	40,069	8.7		95.0
7月末	41,969	13.9		97.5
8月末	45,028	22.2		90.1
9月末	45,253	22.8		94.8
10月末	47,048	27.7		98.2
(期末) 2025年11月25日	46,794	27.0		96.6

(注) 謄落率は期首比です。

○運用経過

(2024年11月26日～2025年11月25日)

基準価額の推移

期間の初め36,847円の基準価額は、期間末に46,794円となり、騰落率は+27.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国と世界各国・地域との関税交渉が進む期待が高まることや、米国と中国が互いに課した追加関税を大幅に引き下げることで合意し世界景気の悪化懸念の後退を受けて内需関連株が幅広く買われたこと（2025年4月中旬以降）。
- ・米国連邦準備制度理事会（F R B）による利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成A I（人工知能）向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したこと。
- ・自民党と日本維新の会による連立政権が発足し景気刺激に前向きな政策への期待が高まったこと。
- ・「三井E & S」、「三井海洋開発」、「住友電設」などの銘柄選択効果が寄与したこと。

<値下がり要因>

- ・米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったこと。
- ・米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
- ・「ペプチドリーム」、「I N F O R I C H」、「武蔵精密工業」などの個別銘柄要因が影響したこと。

(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（T O P I X）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2025年4月上旬にかけては、年金積立金管理運用独立行政法人（G P I F）が利回りの目標を引き上げる方針を明らかにし、G P I Fの運用資産に占める国内株式の比率が高まると観測されたことなどが株価の支援材料となったものの、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったことや、米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから、T O P I Xは下落しました。4月中旬から期間末にかけては、米国と世界各国・地域との関税交渉が進む期待が高まることや、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだこと、F R Bによる利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成A I向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したこと、米国と中国の首脳会談が行なわれ、貿易摩擦緩和に向



た包括的合意に至る見通しとなったこと、自民党と日本維新の会による連立政権が発足し景気刺激に前向きな政策への期待が高まつたことなどが追い風となり、TOPIXは上昇しました。

ポートフォリオ

投資魅力の高いと思われる企業を積極的かつ機動的に組み入れることを心がけ、運用を行ないました。当期間のパフォーマンスに影響した主な銘柄は以下のとおりです。

＜プラス要因＞

・「三井E&S」

旧三井造船。船舶用エンジン国内首位。湾岸クレーンも世界シェア上位。造船・エンジ撤退。主力の舶用推進システムや物流システムで好採算の工事が着実に進捗したことや想定為替レートを見直したことを背景に2025年3月期第2四半期累計の連結営業利益が順調に進み、通期の連結営業利益予想も従来の見通しから上方修正したことなどを受けて株価は上昇しました。

・「三井海洋開発」

浮体式の原油生産貯蔵設備（FPSO）を設計・建造。完成後に合弁通じリース。浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備（FPSO）は建設工事について当初想定より高い進捗が見込まれるうえ、操業中の設備の稼働も総じて好調となったことから2025年12月期通期の連結営業利益予想を上方修正したことや、配当予想を増額修正したことなどが好感され株価は上昇しました。

＜マイナス要因＞

・「ペプチドリーム」

ペプチド創薬ベンチャー。海外製薬大手との提携多数。買収で放射性医薬品に参入。2025年12月期第3四半期累計の連結業績は前年同期比で大幅な減収、営業赤字となり通期業績未達懸念が高まつたことなどから株価は軟調に推移しました。

・「INFORICH」

スマホ用充電器のレンタルが柱。充電器スタンドを活用しサイネージ広告も手掛け、アジアなど海外展開する会社。2025年12月期第3四半期累計の連結経常利益は前年同期比で2ケタ減益となつたことなどから、株価は下落しました。

○今後の運用方針

2025年の株式市場では、米国大統領選挙後の関税政策の変化や、それに伴なう各国の貿易交渉やインフレ影響、企業の業績動向、景況感悪化懸念などに注目が集まりました。また、中東を中心に地政学リスクの悪化も意識されました。一方で、関税の影響などを受けにくい内需関連企業や中小型株への関心が高まり、特に2025年4月以降には再評価が進みました。そのほか、生成AIへの期待の高まりや、防衛、国土強靭化計画など国策関連銘柄も強含みで推移しました。また、中小型株市場では、東京証券取引所による東証グロース市場の基準見直しなどの議論も活発化していることも注目を集めるきっかけとなりました。

依然として、世界経済の動向や金融政策の動向、また政権交代などの不安定要素が残り、今後も株価変動性の高い展開が続くことが予想されます。そのなかで、特徴ある業界や個社のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の変化、ウィズコロナなど新潮流を好機と捉えようとする企業などに注目しながら、投資候補を選定してまいります。

コロナ禍を経て、すでに人々のライフスタイルや企業・行政活動には大きな変化の兆しがみられます。具体的には、人々のライフスタイルにおいては、eコマースの進展やスマートフォン等を利用した新しいサービスや体験・価値観が次々と生まれております。また、企業においても企業内でのデジタル活用（デジタイゼーション）に加えて、デジタルを活用したビジネスモデルの変革（デジタライゼーション）など、いわゆるDX化投資の加速感が見られます。一方で、大雨による水害等の自然災害の多発など、国内の老朽化したインフラ更新の需要も生まれております。そして、これらの潮流を背景として、投資魅力の高い企業も次々と誕生していると考えております。また昨今では、世界的なカーボンニュートラルへの取り組みやESG（環境、社会、ガバナンス）への取り組みへの関心も高まっております。これら取り組みをより積極化して企業価値の向上を図る企業や、これら取り組みに貢献できる企業への注目度も高まっていると考えております。

当ファンドでは、企業自体の変化や企業を取り巻く環境の変化に注目した調査・分析を行ない、またそれらの変化に対する市場の受け止め方などを想定の上で銘柄を選定し、投資を行ないます。バリュー・グロースといった投資スタイルを限定しない、機動的かつ柔軟な運用を行ないます。今後も、財務データ分析などの定量評価に加えて、経営陣との面談を含めた投資対象企業に対する直接取材等の調査活動を通じた中小型株の発掘を行ない、市場の半歩先を行くことをめざしていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年11月26日～2025年11月25日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 122 (122)	% 0.307 (0.307)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	122	0.307	
期中の平均基準価額は、39,699円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○ 売買及び取引の状況

(2024年11月26日～2025年11月25日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 24,645 (1,676)	千円 52,460,460 (-)	千株 24,824	千円 50,845,512

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年11月26日～2025年11月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	103,305,972千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	27,106,598千円
(c) 売買高比率 (a) ÷ (b)	3.81

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月26日～2025年11月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年11月26日～2025年11月25日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年11月25日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
鉱業（-%）				
日鉄鉱業	11.6	—	—	
建設業（11.4%）				
ダイセキ環境ソリューション	155.8	—	—	
高松コンストラクショングループ	—	92.7	361,530	
不動テトラ	46.9	—	—	
ナカノフード建設	206.9	—	—	
東鉄工業	56.4	70.1	302,832	
熊谷組	—	258.3	389,516	
東亜建設工業	—	156.8	426,652	
五洋建設	—	156.8	251,820	
ユアテック	—	50.1	132,464	
関電工	117.3	—	—	
住友電設	47.4	58.8	572,124	
日本電設工業	—	62.5	196,875	
エクシオグループ	—	172	415,380	
クラフティア	—	14.7	114,571	
三機工業	51.7	—	—	
日揮ホールディングス	—	203	390,470	
高砂熱学工業	16.1	—	—	
ダイダン	66.6	—	—	
UNICONホールディングス	—	57.2	67,610	
食料品（2.0%）				
ニップン	35.8	—	—	
カルビー	26.7	—	—	
ライフドリンク カンパニー	—	60.7	130,808	
不二製油	67	—	—	
キユーピー	—	71.6	310,600	
やまみ	7.2	—	—	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	85	—	—	
オカムラ食品工業	28	172.1	191,375	
繊維製品（1.9%）				
富士紡ホールディングス	42.6	59.8	440,726	
TENTI AL	—	44.1	170,446	

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
帝国織維	53.9	—	—	
ゴールドワイン	12	—	—	
化学（7.9%）				
A i ロボティクス	14.5	301.4	415,630	
デンカ	—	15.2	37,931	
大阪有機化学工業	—	68.3	250,661	
住友ベークライト	19.3	59.9	300,817	
扶桑化学工業	45.1	—	—	
トリケミカル研究所	18.9	—	—	
中国塗料	—	53.6	231,552	
サカタインクス	—	82.7	186,240	
a r t i e n c e	77.1	—	—	
上村工業	23.7	23	316,940	
東洋合成工業	22.1	—	—	
メック	34.1	60.3	272,556	
J C U	—	27.1	116,530	
デクセリアルズ	69.9	89.6	261,632	
バルカー	—	29.9	116,759	
医薬品（-%）				
ジーエヌアイグループ	59	—	—	
ペプチドリーム	58.5	—	—	
ゴム製品（1.7%）				
住友ゴム工業	77.6	59.4	127,502	
住友理工	119.4	161.6	419,028	
ガラス・土石製品（3.6%）				
日東紡績	43	—	—	
住友大阪セメント	52	—	—	
ヤマウホールディングス	45.4	—	—	
ヤマックス	106	78.1	143,235	
ベルテクスコーポレーション	—	61.4	77,609	
ノリタケ	50.1	52.8	276,144	
M A R U W A	3	14.9	646,064	
マイボックス	200	—	—	
ニチアス	26.3	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
鉄鋼 (0.8%)		千株	千円
日本冶金工業	24.9	—	—
栗本鑄工所	23.9	150.8	255,002
非鉄金属 (0.5%)			
大阪チタニウムテクノロジーズ	33.6	—	—
古河電気工業	43.8	17	153,340
SWCC	58.9	—	—
金属製品 (0.9%)			
SUMCO	—	86.1	100,737
日本発條	—	73.6	175,020
機械 (13.0%)			
タクマ	30.6	—	—
FUJI	—	45.8	148,895
ソディック	150.4	—	—
豊和工業	—	121.1	132,604
リケンNPR	33.7	—	—
ヤマシンフィルタ	—	294.2	178,579
日阪製作所	73.7	—	—
タツモ	47	—	—
三井海洋開発	71.5	85.9	1,365,810
ユニオンツール	58.8	15.2	124,032
日精エー・エス・ビー機械	15.7	—	—
TOWA	—	43	90,300
ハーモニック・ドライブ・システムズ	24.4	94	263,200
オルガノ	11.9	—	—
水道機工	—	74.8	219,313
CKD	58.9	—	—
ジェイテクト	—	73.8	119,482
THK	—	28.7	110,466
三井E&S	190.5	218.9	1,367,030
電気機器 (9.7%)			
日清紡ホールディングス	124.2	—	—
シンフォニアテクノロジー	65.8	9.1	77,077
明電舎	56.6	—	—
芝浦メカトロニクス	7.1	—	—
ダイヘン	15.3	—	—
テラプロープ	—	18.4	102,120
JVCケンウッド	130.2	181	204,258

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
寺崎電気産業	—	千株	千円
I-P-E-X	105	—	—
IDEC	23.6	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	35.8	78.5	316,276
沖電気工業	—	117.6	218,971
アルパック	12.6	—	—
能美防災	69.4	44.5	158,642
アンリツ	—	43.4	98,604
マイコー	—	59.3	586,477
フォスター電機	185.6	—	—
スミダコーポレーション	119.3	207.3	242,333
精工技研	—	31.4	373,660
日本電子材料	32	—	—
日本マイクロニクス	—	15.3	91,800
フェローテック	—	18	86,850
日本アビオニクス	141.4	88.4	392,938
輸送用機器 (3.8%)			
芦森工業	50.6	—	—
ジャパンエンジンコーポレーション	32.1	—	—
ダイハツインフィニアース	—	88	238,040
名村造船所	—	45.1	190,998
武藏精密工業	36.9	30.1	80,367
タチエス	45	—	—
フタバ産業	—	138.3	134,980
大同メタル工業	—	89.9	86,753
豊田合成	—	59.8	212,529
日本精機	66.1	—	—
エフ・シー・シー	11.8	—	—
Aero Edge	—	35.7	249,900
精密機器 (0.8%)			
Terra Drone	38	—	—
長野計器	40.9	—	—
東京計器	—	30.4	160,816
東京精密	—	9.1	93,093
ノーリツ鋼機	42.6	—	—
メニコン	34.8	—	—
その他製品 (1.4%)			
タカラトミー	42.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
イトーキ	千株	千株	千円	
電気・ガス業 (0.4%)	190	179.7	435,413	
レジル	71.7	—	—	
北海道電力	140	121	139,271	
陸運業 (0.99%)				
南海電気鉄道	—	71.7	208,539	
丸全昭和運輸	30.8	12.9	89,139	
セイノーホールディングス	43	—	—	
情報・通信業 (15.3%)				
V R A I N S o l u t i o n	—	59.9	199,167	
カウリス	—	74.6	97,949	
NECネットエスアイ	114.1	—	—	
豆蔵	—	166.1	480,859	
デジタルアーツ	11.6	29.5	206,500	
S y n s p e c t i v e	—	176.1	170,640	
インターネットイニシアティブ	65	44.7	129,138	
ブレイド	65.3	—	—	
網屋	—	73.8	253,503	
コアコンセプト・テクノロジー	52.8	—	—	
シンプルクス・ホールディングス	35.6	59.1	258,562	
セーフィー	93.2	—	—	
ワンキャリア	—	59	154,521	
インフキュリオン	—	30.3	46,268	
I P S	—	75.1	241,822	
ボーダルア	31.4	74.4	192,993	
フレクト	72.6	83.8	145,393	
グローバルセキュリティエキスパート	28.2	96.8	318,956	
F i n a t e x t ホールディングス	215.4	—	—	
スマレジ	—	46.3	131,492	
J M D C	35.7	—	—	
サイバーセキュリティクラウド	—	97.7	179,768	
サイバートラスト	—	48.3	56,704	
S p e e e	—	35.6	84,906	
B R A N U	—	5.6	5,488	
菱友システムズ	—	87.9	287,433	
電通総研	71.1	23.8	191,114	
デジタルガレージ	33.3	21.5	68,155	
e W e L L	36	102.4	287,232	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
ネットスターズ	千株	千株	千円	
くすりの窓口	160.3	302.8	276,759	
Q P S 研究所	67	—	—	
ヒューマンテクノロジーズ	—	44	71,412	
B I P R O G Y	16.5	—	—	
沖縄セルラー電話	36	73.2	201,080	
卸売業 (2.6%)				
円谷フィールズホールディングス	47.7	—	—	
ダイワボウホールディングス	109	—	—	
B u y S e l l T e c h n o l o g i e s	26.4	172.5	706,387	
長瀬産業	28	—	—	
東京産業	—	122.5	128,625	
小売業 (2.3%)				
インターメスティック	46.1	—	—	
サンエー	—	15.1	42,385	
アンドエスティHD	59	—	—	
バルグループホールディングス	93.9	92.8	202,025	
大黒天物産	14.3	—	—	
ジンズホールディングス	19.1	—	—	
エターナルホスピタリティグループ	11.5	—	—	
クスリのアオキホールディングス	44.2	15.1	58,769	
y u t o r i	135.7	—	—	
サイゼリヤ	51.7	—	—	
エイチ・ツー・オー リテイリング	49.4	—	—	
G e n k y D r u g S t o r e s	—	35.2	178,816	
ヤマダホールディングス	—	108.6	51,259	
アークランズ	104.2	103.1	195,065	
銀行業 (8.1%)				
いよぎんホールディングス	70.2	—	—	
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	102.4	119.5	267,202	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	—	44.2	354,484	
西日本フィナンシャルホールディングス	91.5	—	—	
十六フィナンシャルグループ	—	59	360,490	
群馬銀行	141.7	142.2	234,274	
スルガ銀行	—	176.3	284,724	
山梨中央銀行	—	53.1	187,443	
滋賀銀行	—	36	224,280	
山口フィナンシャルグループ	82	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
北洋銀行	千株 416.5	千株 442.1	千円 339,974
京葉銀行	—	220.9	319,421
保険業（-%）			
ライフネット生命保険	38	—	—
アニコム ホールディングス	239.3	—	—
その他金融業（0.2%）			
イー・ギャランティ	—	44.1	75,190
不動産業（3.7%）			
タスキホールディングス	354.5	—	—
ククレブ・アドバイザーズ	7.6	—	—
スター・マイカ・ホールディングス	—	245.6	288,580
S R E ホールディングス	19.5	—	—
L A ホールディングス	17.6	—	—
地主	60.6	29.6	88,504
ムゲンエステート	91.3	—	—
アズーム	—	69.8	358,772
霞ヶ関キャピタル	24	14.8	118,548
テーオーシー	90.8	—	—
サンフロンティア不動産	150.4	137.9	328,753
サービス業（7.1%）			
ダイブ	24.4	—	—
コシダカホールディングス	32.4	—	—
パソナグループ	—	87.9	164,460
日水コン	—	89.5	214,442

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
グロービング	千株 1.6	千株 45.8	千円 114,271
ノースサンド	—	128	175,104
早稲田学習研究会	48.3	—	—
弁護士ドットコム	33.7	—	—
ジャパンマテリアル	53.5	—	—
シグマクシス・ホールディングス	164.4	—	—
土木管理総合試験所	—	72.3	30,221
ストライク	—	73.5	291,795
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	83.2	—	—
ユーピーアール	52.8	—	—
フォーラムエンジニアリング	119.1	205.4	350,617
GENDA	38.1	—	—
ライズ・コンサルティング・グループ	—	116.2	102,488
エフ・コード	100.7	—	—
トリドリ	—	62	185,318
I N F O R I C H	47	—	—
A V i C	—	58.1	120,383
I N T L O O P	—	71.5	280,280
東京都競馬	57.8	—	—
カナモト	129.6	58.7	211,613
応用地質	36.8	—	—
合計	株数・金額 10,395	11,891	31,739,946
	銘柄数<比率> 155	138	<96.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年11月25日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 31,739,946	% 94.1
コール・ローン等、その他	1,981,886	5.9
投資信託財産総額	33,721,832	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	33,721,832,047
株式(評価額)	958,571,704
未収入金	31,739,946,150
未収配当金	848,442,258
未収利息	174,859,118
	12,817
(B) 負債	861,938,706
未払金	859,986,811
未払解約金	1,951,895
(C) 純資産総額(A-B)	32,859,893,341
元本	7,022,258,465
次期繰越損益金	25,837,634,876
(D) 受益権総口数	7,022,258,465口
1万口当たり基準価額(C/D)	46,794円

(注) 当ファンドの期首元本額は6,802,604,015円、期中追加設定元本額は1,276,379,254円、期中一部解約元本額は1,056,724,804円です。

(注) 2025年11月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・アモーヴァ/FOFs用日本中小型株F(適格機関投資家限定) 6,933,486,377円
- ・Jキャップ日本株ファンド 48,896,677円
- ・スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型) 21,324,893円
- ・スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型) 18,550,518円

(注) 1口当たり純資産額は4.6794円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○損益の状況 (2024年11月26日～2025年11月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	627,075,830
受取利息	622,056,530
その他収益金	5,008,898
	10,402
(B) 有価証券売買損益	6,719,330,800
売買益	10,768,910,441
売買損	△ 4,049,579,641
(C) 当期損益金(A+B)	7,346,406,630
(D) 前期繰越損益金	18,263,215,794
(E) 追加信託差損益金	3,732,894,328
(F) 解約差損益金	△ 3,504,881,876
(G) 計(C+D+E+F)	25,837,634,876
次期繰越損益金(G)	25,837,634,876

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2024年11月26日から2025年11月25日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第6条)
 - ②法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第50条)
 - ③当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。(第52条)